

2009年11月

## 1. 内政

### (1) 10月28日第4回モザンビーク共和国総選挙（大統領、国会議員）及び第1回州議会議員選挙

・11日、国家選挙委員会（CNE）は、シサノ国際会議場において、公式選挙結果を発表した。大統領選挙では、現職のゲブーザ・フレリモ党首が得票率75.46%で圧勝、大統領に再選した（任期5年）。国会議員選挙では、与党フレリモが現有議席数の160議席を大きく上回る191議席を獲得し大勝した。州議会議員選挙においても、各州において与党フレリモが大勝した。上記3選挙における投票率は44%程度となり、前回総選挙（2004年）時の36%から8ポイントの上昇がみられた。

・CNEは、公式選挙結果を憲法評議会（CC）に提出。今後CCによる承認を経て、最終結果が発表され、大統領就任が決定される。17日、マプトにてサラंगाCC事務局長は、レナモ党により提出された今次選挙結果の無効に関する要求に対し協議・回答することを優先するため、今次選挙結果の有効性に関する最終確認作業は2010年1月第1週まで実施された後、最終発表が行われる予定である旨表明した。

・EU、英連邦等の選挙監視団は、CNEのメンバー選出等に関し、透明性を欠いていたと表明した。また、EU選挙監視団は、大勢に影響は与えないものの、当国73郡における投票集計プロセスの監視結果、同プロセスに不正及び一貫性の欠如を確認した旨述べた。

### (2) モザンビーク空港会社（ADM）公金横領事件の公判開始

・16日、50百万メティカル（約1.7百万ドル）を横領したとして、ディオディーノ・カンバザ同社元CEO等5名が罪に問われている事件の公判が始まった。アントニオ・ムングアンベ前運輸通信大臣も起訴されている。報道によれば、横領された一部（約17万ドル）はフレリモ党の研修所改修に使用された疑いがある由。

### (3) 2007年国勢調査の結果発表

・18日、国家統計院（INE）は、マプトにて、ゲブーザ大統領臨席の下2007年に実施した国勢調査の公式結果を発表した。同結果によれば、人口20,226,296人（1997年比32.4%増）、平均寿命49.4歳（7.1歳増）、5歳未満児死亡率118.3人/1000人（27.4人減）、非識字率50.4%（10.1%減）、電化率10%（5%増）、基礎衛生不整備率54%、給水率10.1%（1.6%増）。ゲブーザ大統領は、右の統

計調査が政策決定に重要な役割を担う旨強調した。

#### (4) その他

・7日、ベイラにてモザンビーク民主運動(MDM)は、第1回MDM党拡大評議会を開き、今次選挙初参加結果に関する評価、国会における同党議員団設立可能性、第1回党大会開催準備について議論した。

・13日、マプトにて過去5年間におけるゲブーザ大統領のオープン・プレジデンスー(地方遊説)を記録した写真展が開催された。同展示会に出席したゲブーザ大統領は、同地方遊説が各社会層との対話を促進するメカニズムの強化に繋がった旨述べた。

・26日、ガリード保健大臣は、マプト中央病院に、「モ」で初となるMRIを導入した。同機器(ドイツ製)は、1.4百万ドルで、全て国庫から支出された。

・27日、マプト市政府は、2010年の予算を前年より10%増額する要求を市議会に提出した。ダヴィド・シマンゴ市長は、その根拠として、昨年の市長選挙時の公約であるマプトーカテンベ橋梁建設の実施等の重要性を挙げた。

## 2. 外交

### (1) ゲブーザ大統領の再選

・大統領府関係者によれば、カバコ・シルバ葡大統領は、電話にてゲブーザ大統領の再選に関する祝辞を伝えた。その際、シルバ大統領は、ゲブーザ大統領に葡訪問を招待し、ゲブーザ大統領は右の招待を承諾した模様。

・12日、マプトにてゲブーザ大統領は、カダフィ・リビア大統領の特使ムクタール・アル・カンネス氏の接見を受けた。同目的は、カダフィ同大統領からの今次大統領選挙再選の祝辞を伝達するもの。その他、中国国家主席、ボツワナ大統領、スペイン首相、仏大統領、南ア大統領、スペイン国王等から大統領再選に関する祝辞を受けている。

### (2) SADC 政治・防衛・安全委員会トロイカ・サミットの開催

・5日、マプトにてゲブーザ大統領は、SADC 政治・防衛・安全委員会トロイカ・サミットを主宰した。右のトロイカはモザンビーク、スワジランド、ザンビアの3ヶ国で構成されており、域内、特にジンバブエ及びレソトの政治情勢を再分析することを目的とする。

### (3) ディオゴ首相の外遊

・9-10日、ディオゴ首相は、ポルトガルで開催されたビジネス会合に出席した。同会合は、ポルトガル政府と中国産業経済連盟の主催で、ディオゴ首相は同会

合出席の他、ポルトガル政府関係者等と両国のビジネス関係拡大のため、会合を持った。

・16-18日、ローマにてディオゴ首相は、FAO 主催世界食糧安全サミットに出席。同日、ディオゴ首相は、モザンビーク緑の革命、地方開発投資イニシアティブ基金（FIIL）による食糧安全・生産拡大など当国の経験について紹介した。

#### （4）その他

・19日、マプトにて行われた米・「モ」二国間協力樹立25周年記念式においてバロイ外務協力大臣は、協力関係は両国の政治的意思を反映するものである旨言及した。

・27-29日、トリニダード・トバゴにてバロイ外務協力大臣は、第50回英連邦首脳会議にゲブーザ大統領代理として出席した。

### 3. 経済

#### （1）経済ミッションのモザンビーク訪問

・10日より、ミゲル・ジョルジ開発商工大臣を団長とする総勢86名の伯ビジネス・ミッションがモザンビークを訪問。モザンビーク側企業家との夕食会等を行った。

・16日より、総勢49名のベトナム・ビジネス・ミッションがモザンビークを訪問。ベトナム側は、ジョイント・ヴェンチャーの可能性を模索し、石油探査等にも関心が示された。

#### （2）テテ州石炭開発及び鉱物資源関連

・26日、伯 Companhia Siderurgica Nacional (CSN) 社は豪 Riversdale 社の株式の10%以上（1億5千万ドル程度）を取得する旨報じられる。

・テテ州モアティーゼ郡ベンガ炭鉱開発企業コンソーシアム社の主要株主 Riversdale Mining Ltd. (65%、残り35%は Tata Steel Ltd. 社) は、同炭鉱開発第1フェーズへの投資270百万ドル（経営管理費除く）を承認した。右により、第1フェーズの生産開始は2010年、年間生産量は推定5.3百万トンが見込まれる。

・テテ州モアティーゼ郡ベンガ炭鉱開発投資に国際企業6社が関心を表明している由。

・ビアス鉱物資源大臣によれば、政府は、鉱物資源セクター開発における環境破壊を最小限化するため監理強化を図る予定。同セクターへの投資は近年上昇しており、2004年の101百万ドルから2008年には804百万ドルへ増加している。

### (3) インフラ整備関連

- ・19日、マプトにて世銀は、モザンビーク・インフラ開発における課題に関する報告書を発表した。右によれば、当国インフラ開発に必要な年間投資額は推定17億ドル。現在、当国のインフラへの年間投資額は約7億ドル。
- ・ズクーラ運輸通信大臣によれば、ナカラ空軍基地の民間空港化改修工事は2010年開始の見込み。同改修費は推定120百万ドル。
- ・国道7号線（マニカ州ヴァンドゥージ～テテ州シャンガラ間270Km）の拡大改修工事は12月中に終了する予定。

### (4) 電力関連

- ・モザンビークのエネルギー発電力（水力、石炭、天然ガス）は推定12,500メガワットで、自国だけでなく南部アフリカ地域諸国へ供給できる条件を有する。現在、右の発電力のうち僅か2,300メガワットのみが発電されており、うち2,075メガワットはカオラ・バッサ水力発電によるもの。近い将来、ザンベジ川流域ムパンダ・ンクワ・ダム建設、テテ州の2箇所石炭を利用した火力発電所建設、イニャンバネ州に天然ガス発電所建設が予定されている。
- ・2011年より、マプト市緊急電力供給センター2箇所がパンデ天然ガスの利用を開始する予定。右は、今年中旬、モザンビーク電力公社（EDM）とモザンビーク炭化水素公社（ENH）との間で同天然ガス供給に関する覚書が署名された経緯にある。

### (5) 農業関連

- ・食糧生産計画行動2008/011実施により、当国の食料不足問題は削減されると期待されている。米に関しては、2011年の生産量は推定890千トンが見込まれている。昨年、右の行動が採択された時点における米の不足量は316千トン、また小麦は456.5千トン、ジャガイモ169.3千トン、鶏肉24千トン、食用油50.4千トン、魚5.4トンであった。
- ・今農年より、農業省は、エンジン耕運機50台を導入し、主要稲作地域であるマニーサ、シャイ・シャイ、ビレーネ、マンジャカゼ、ベイラ、ドンド、ブジ、ニコアダラ、マガンジャ・ダ・コスタ、シンデ、モペイア、ナマクラに配布される予定。右により、当国稲作の増産・収穫の効率性向上が期待される。
- ・最近、ポアーネを視察したニヤッカ農業大臣は、2007年よりポアーネにて始められたきのか栽培は、2010年より南アへの輸出開始を見込んでいる旨表明した。

### (6) その他

・12月より、南ア、パキスタン、中国、モーリシャス、タイ各国産のセメントが国内市場において販売されることから、マプト、マトーラ両市におけるセメント供給状況は安定する見込み。最近、マトーラに所在するセメント工場の機械が故障し、国内のセメント供給に大きな影響を与えた。現在、同工場の生産は正常化されたが、引き続き需要が高いため、政府はセメントの輸入を承認したものの。

・モザンビーク中央銀行によれば、今年10月後半の外貨準備高は推定1,801.47百万ドルで、輸入代金の約5ヶ月間分となっている。

・マプト、イニャンバネ各州におけるパンデ天然ガスの家庭消費は2011年以降の見込み。一方、2010年よりレサノ・ガルシアーマトーラ工業地区―マプト市を結ぶパイプライン建設が開始される予定。同建設費用は推定85百万ドル。

・来年より、マプト―ヨハネスブルグ間航空路線に南ア1Time航空が参入する予定。現在、同路線はモザンビーク航空(LAM)と南アフリカ航空(SA)のみが就航しており、1Time航空は同2社価格の半額程度での就航を目指す。

#### 4. 経済協力

##### (1) 科学技術・教育

・2日、マプトにて蘭・「モ」両政府は、蘭政府による高等教育改革の強化のための支援14百万ユーロに関する交換文書に署名した。

・ヴィランクーロス農村開発高等教育機関(ESUDER)の学生35人は、教育文化省の奨学金及びUEM大学の支援により、ベトナムにおける農業科学技術研修(30日間)に参加する。

・「モ」・伯間の科学技術協力セミナーにおいて、プロ・アフリカ委員会委員長は、伯がアフリカを対象に実施する科学技術協力プログラムであるプロ・アフリカの最大の受益国は「モ」であり、右プログラムにおける事業の36%はモザンビークの研究者を対象としていると発表した。なお、Vale社が同プログラムにおいて、モザンビーク人研究者への奨学金を供与している。

・科学技術省は、住宅建設技術移転・開発センター・プログラムを通じて建設技術移転センターを各地に設立する予定。同プログラムは、ミレニアム・ビレッジとパートナーシップを構築し、シフト・ミレニアム・ビレッジにて同パイロットセンターを開設、現地にて入手可能な原料を基に建設材料を作る。

##### (2) 援助協調

・12日、世銀理事会は対モザンビーク第6次貧困削減支援融資(PRSC-6)110百万ドルを承認。16日、マプトにて当国政府と世銀との間で当国国家予算支援融資110百万ドルに関する合意書が署名された。クエレネイア企画開発大臣は、

国内生産を高めることにより、来年度国家予算のうち外国援助に依存する割合を今年度の52%から45%に削減する意向を表明した。また、2010年度国家予算額は表明しなかったが、2009年度の5~6%増となる見込みである旨述べた。現時点において確保されている2010年度国家予算支援額は470百万ドル、一方、G-19全体による支援額については未確定。

・6日、メディア・ファックス紙は「選挙改革がドナーのアジェンダに」というタイトルで、北欧諸国を中心とした財政支援ドナーが選挙プロセスの改革に向けて強いプレッシャーを与えるため財政支援の減額も示唆している旨報道した。他方、当地一般財政支援ドナーグループ（G19）の中でも、10月28日に行われた選挙に関する評価が分かれており、北欧諸国は厳しい見解を示している中、葡、西、伊等の南欧諸国は与党よりの姿勢を見せていると報道。

### （3）緊急援助・防災

・2日、マプト港にて、瀬川大使とフェルナンド商工大臣出席のもと、日本政府によるモザンビーク政府に対する小麦の引渡式が行われた。本件は、国内需要の高い小麦の供給を強化する為の食糧援助で、援助額は8.93百万ドル。

・4日、国家災害対策院（INGC）の技術評議会は、次の収穫期（2010年3-4月）までの期間に食料不安に陥るとされる人口は約26万人である旨表明した。WFP関係者によれば、右の食糧援助に必要な資金は約6.3百万ドル。

・今年、WFPは、当国内市場から15百万ドル相当の食糧37.5千トン調達した。

### （4）保健

・伯外国貿易産業開発大臣によると、年内に抗エイズ薬製造工場建設の第1フェーズが開始される。右は伯の対「モ」支援の一環として、ブラジル・オズヴァルド十字基金（FIOCRUZ）により実施される。

・25日、ガリード保健大臣と在モザンビーク中国大使との間で中国・「モ」マラリア予防・治療センターの引渡し及び抗マラリア薬（30万ドル相当）の贈与に関する署名式が行われた。右のセンター建設は、2006年北京にて開かれた中国・アフリカ協力フォーラム時に二国間で合意されたもので、同センターを通じて当国保健技術者のマラリア予防・治療研修が行われる予定。

・UNICEFは、北部ニアサ州にてHIV/AIDSに関する啓蒙活動の一環として可動マルチメディア・ユニットの導入を発表。ニアサ綿花会社（SAN）より車両が、HIVエイズ・結核・マラリアに対する企業人連盟（ECOSIDA）、国家エイズ協議会（CNCS）が啓蒙ビデオや音響システム等をそれぞれ提供し、実現した。

### （5）ガバナンス

・国際 NGO トランスパレント・インターナショナルが発表した汚職認識指標(CPI)によると、今年「モ」は180 国中130 位に位置づけられた。なお、前年度は126 位。

#### (6) 農業・水産・観光

・9 日の週より、ヴィランクーロス農村開発高等教育機関 (ESUDER) の学生 35 人は、教育文化省奨学金院及び UEM 大学の支援により越にて農業科学技術研修 (30 日間) に参加する予定。

・ノルウェー及びアイスランドは、対モザンビーク水産支援に係る二国間協定 (2009/2013 年) 及びノルウェー・アイスランド・「モ」の三角協定覚書に署名した。ノルウェーとアイスランド両国の共同支援額は27.7 百万ドル。

・モザンビークはマラウィからインド洋に抜ける航海ルートの設置事業から撤退することを表明。右事業はマラウィ政府により提案されていたが、バロイ外務協力大臣によると、同事業においてモザンビークの環境インパクト調査の締め切りが尊重されなかったため、事業撤退を決断したとのこと。

#### (7) 道路・インフラ

・11 日、マプトにて、伯産業貿易開発大臣を団長とする企業団の来訪に際し行われた伯政府と「モ」政府間技術レベル会合において、伯政府は当国のインフラ開発を支援する意向を改めて表明した。右の支援は、ナカラ空港建設、ベイラ港石炭ターミナル建設等を目的とし、総額300 百万ドルにのぼる。

・DANIDA は中部ザンベジア州の州都にあるケリマネ空港の修繕に6 百万ユーロ (8.9 百万米ドル相当) の支援を行う旨表明した。

・19 日、マプトにて世銀はアフリカインフラ国別分析 (AICD) ワークショップをモザンビーク政府と共催。エネルギー大臣、公共事業住宅大臣、運輸通信大臣他政府関係者やドナー等約100 名が参加。AICD による分析結果は世銀・AU 他共著の「Africa' s Infrastructure: A Time for Transformation」にまとめられている。

#### (8) 民間セクター

・マプトにて、投資促進センター (CPI) は伯とバイオ燃料、特にモザンビーク産サトウキビによるエタノール生産に対する投資機会の促進を目的とした2 日間のセミナーを共催し、「モ」、伯、南ア企業が参加した。

#### (9) エネルギー

・世銀は、モザンビーク他アフリカ5 ヶ国における再生エネルギー開発及び気

候変動対策実施のため計 740 百万ユーロを融資・援助する予定。右の額のうち  
当国への配分は 33 百万～47 百万ユーロの見込み。

(了)

(注) これらの情報の大部分はモザンビークの国内報道に基づいており、客観  
的事実と異なることがあります。また、文中で使用される表現、語彙等は日本  
政府の見解等と必ずしも一致するものではありません。